原子力損害賠償・廃炉等支援機構
Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

<2026年10月版>

東京電力・福島第一原子力発電所の

廃炉に関する対話

本日お伝えしたい廃炉の進捗状況

1. 「健全炉の廃止措置」と「福島第一原子力発電所の廃炉」の違い

2. 使用済燃料プールからの燃料の取り出し作業

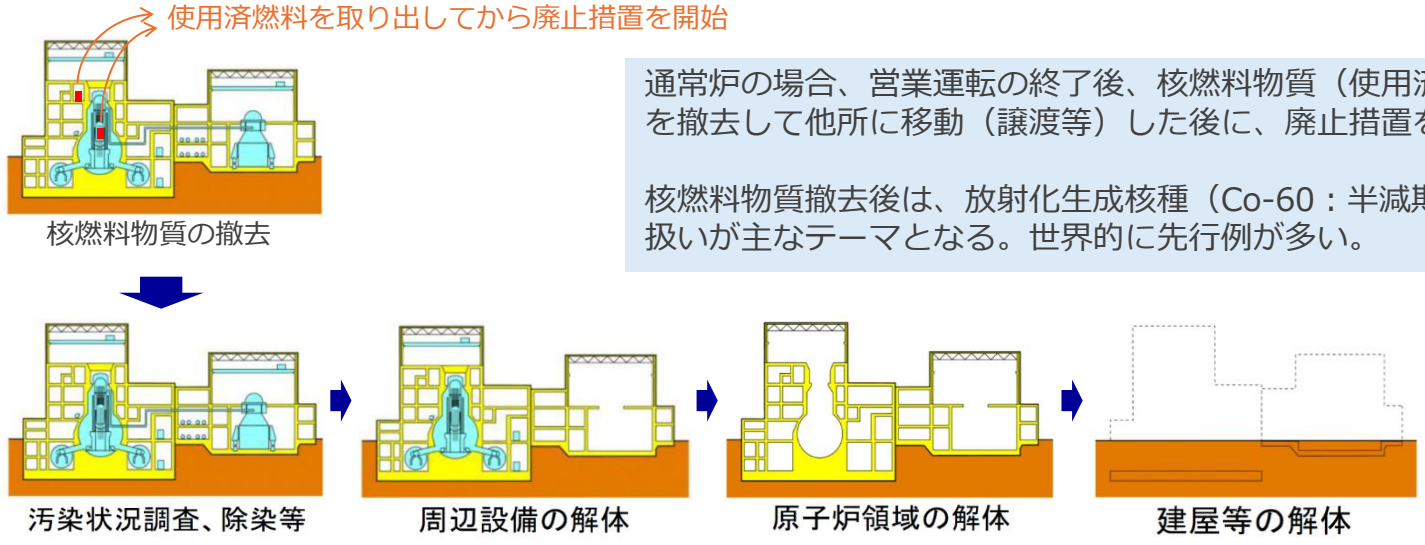
3. 燃料デブリの取り出しに向けた作業

写真の引用：東京電力HD「これからの廃炉の取り組み2026 -廃炉中長期実行プラン別冊-」

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

1-1.「健全炉の廃止措置」と「福島第一原子力発電所の廃炉」の違い

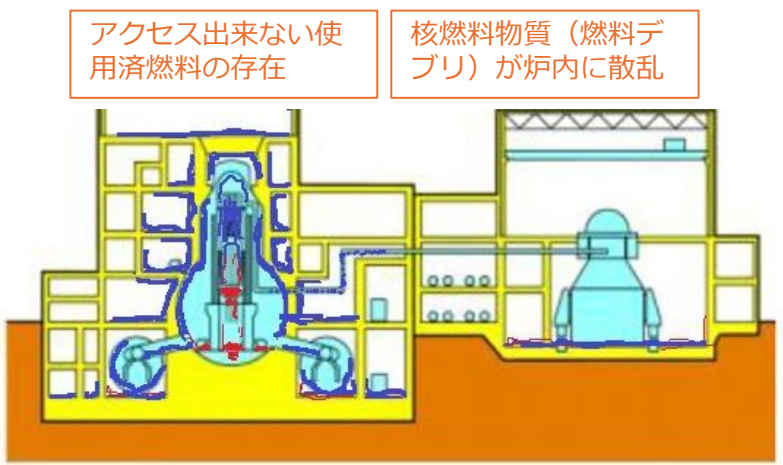
正常に運転を終了した原子炉の廃止措置例



通常炉の場合、営業運転の終了後、核燃料物質（使用済燃料等）を撤去して他所に移動（譲渡等）した後に、廃止措置を実施

核燃料物質撤去後は、放射化生成核種（Co-60：半減期５年）の扱いが主なテーマとなる。世界的に先行例が多い。

事故を起こした福島第一原子力発電所の廃炉



原子炉等規制法の要点
第64条～第64条の3

① 地震、火災その他災害が起こった原子力施設に対して応急の措置。
② さらなる災害を防止するため、または特定核燃料物質を防護するため「保安又は特定核燃料物質の防護につき特別の措置を要する施設（特定原子力施設）」として指定。
③ 原子力事業者に対して、保安又は特定核燃料物質の防護のための措置を実施する計画の提出を求め、その計画に沿った措置を命ずる。

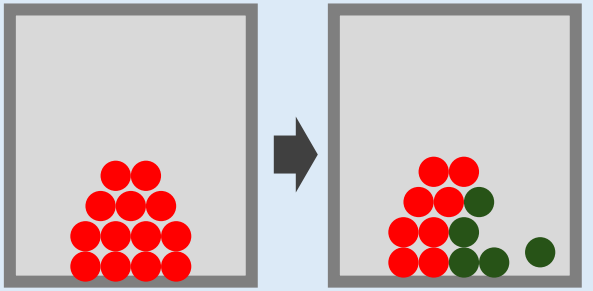
無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

1-2.中長期的リスクと長期的リスク

燃料デブリのリスクを継続的、かつ、速やかに下げるためには、中長期的リスクの低減と長期的リスクの低減という2つの視点の戦略が必要。

中期的リスク

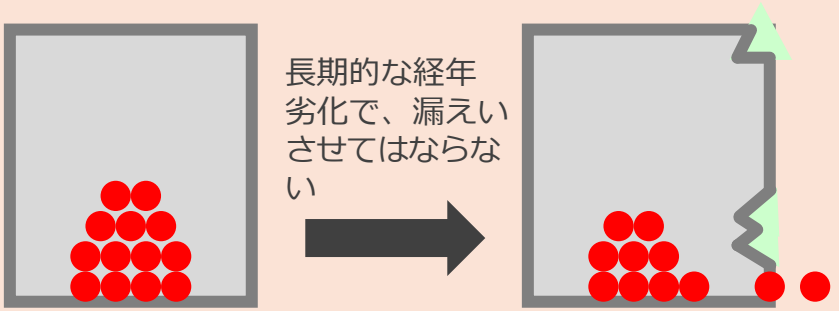
燃料デブリについて現在維持されている“一定の安定状態”からの逸脱が発生するリスク



中期的に、原子炉内部の安定が損なわれないことが大事

長期的リスク

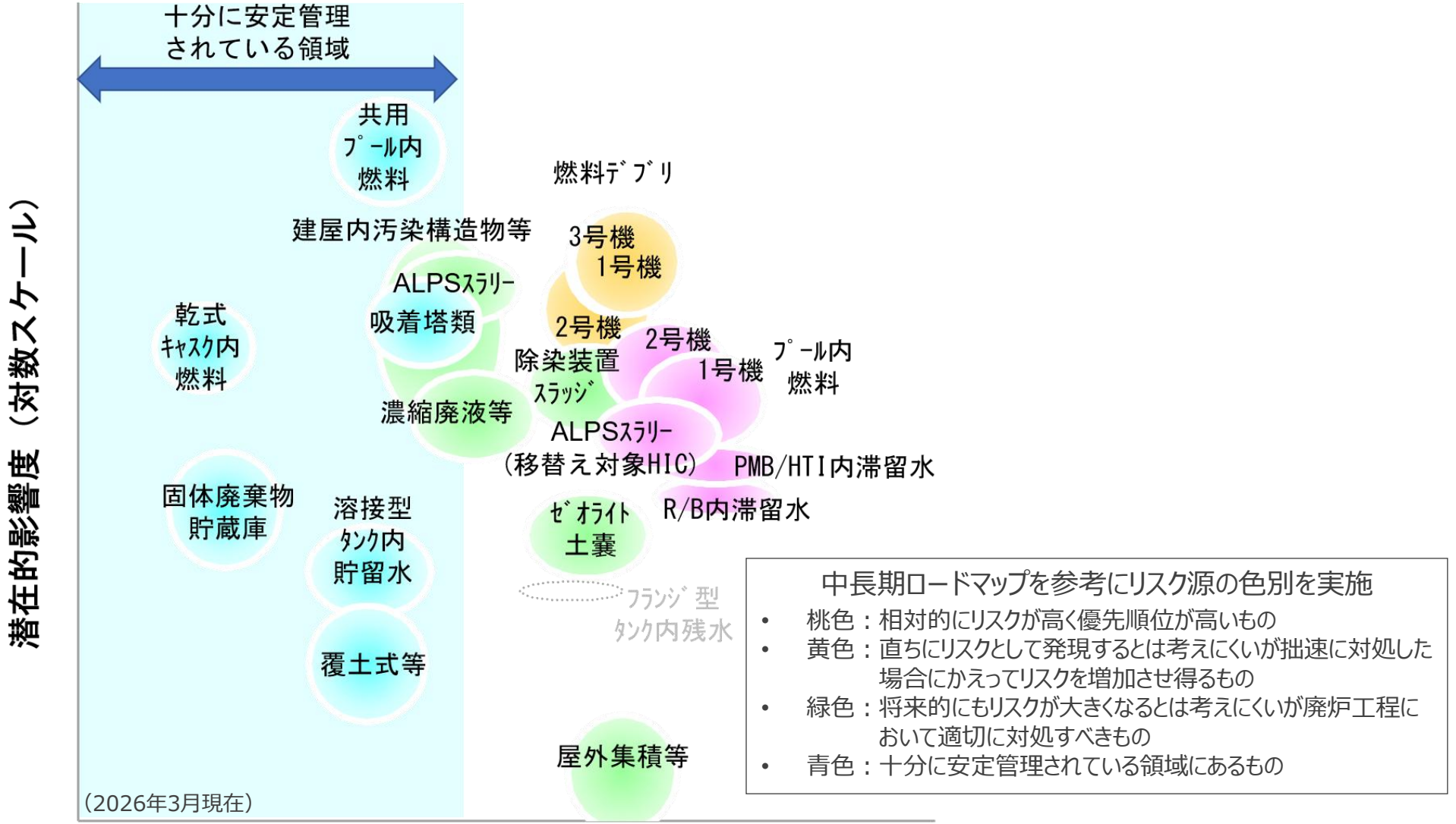
核燃料物質が、将来的に建屋の劣化に伴い漏えいし、環境汚染が発生するリスク



無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

1-3.福島第一原子力発電所の廃炉に向けた技術戦略 リスク低減の考え方

目 標　「十分に安定管理がなされている領域」（水色領域）に持ち込むこと



中長期ロードマップを参考にリスク源の色別を実施

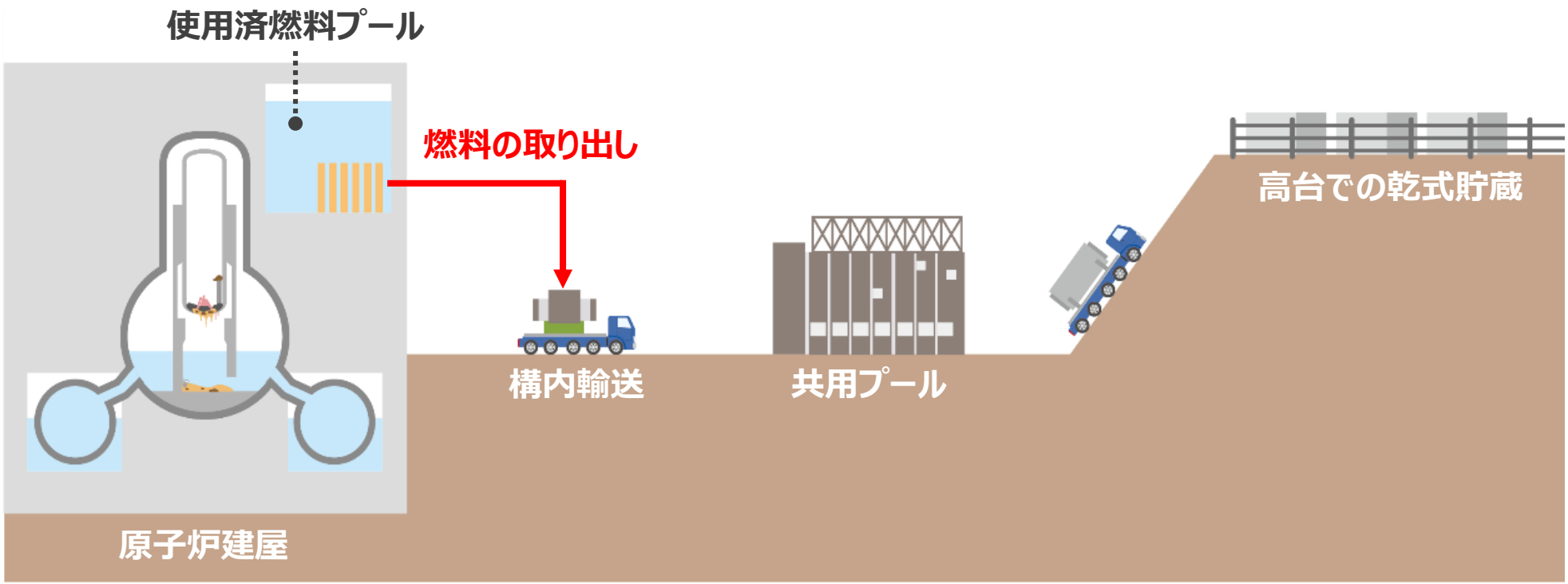
- 桃色：相対的にリスクが高く優先順位が高いもの
- 黄色：直ちにリスクとして発現するとは考えにくいが拙速に対処した場合にかえってリスクを増加させ得るもの
- 緑色：将来的にもリスクが大きくなるとは考えにくいが廃炉工程において適切に対処すべきもの
- 青色：十分に安定管理されている領域にあるもの

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

NDF「技術戦略プラン2026」より（https://www.dd.ndf.go.jp/strategic-plan/index2026.html）

2-1.使用済燃料プールからの燃料取り出し作業

- 原子炉建屋の中には、燃料が残存している。取り出しは『燃料が収納されている使用済燃料プールから取扱機器を用いて回収し、原子力発電所構内の共用プールに運搬。その後、共用プールから搬出し、高台で乾式貯蔵』という一連の作業



無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

東京電力HD「これからの廃炉の取り組み2026 –廃炉中長期実行プラン別冊-」（https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/plan/2026-j.html）に基づき作成

2-2.使用済燃料等の保管状況

- 使用済燃料プールからの燃料取り出しに当たっては、作業に伴って放射性物質が飛散しないよう、慎重に実施する必要。そのため、号機ごとに最適な工程の下、作業や準備を進め、2031年内に全ての号機（1～6号）燃料の取り出し完了を目指す
- 2号機について、2026年6月2日から燃料取り出しを開始

■ 使用済燃料等の保管状況

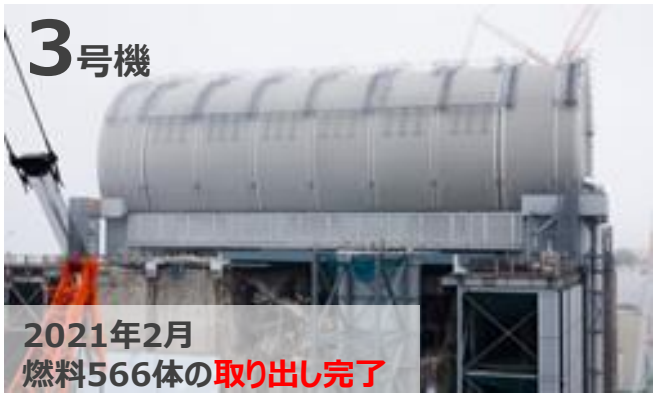
（2026年10月1日現在）

	使用済燃料プール		新燃料貯蔵庫	合計
	新燃料	使用済燃料	新燃料	
1号機	100	292	0	392
2号機	28→0	587→517	0	615→517
3号機	0	0	0	0
4号機	0	0	0	0
5号機	168	1,220	0	1,388
6号機	180	0	218	398

※表中の赤字は、2号機の燃料取り出し開始（6月2日）からの進捗

2026年6月
燃料の取り出し開始

原子炉建屋内燃料取扱設備全景



2021年2月
燃料566体の取り出し完了

2014年12月
燃料1535体の取り出し完了

2025年4月
使用済燃料の取り出し完了

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

東京電力HD「これからの廃炉の取り組み2026 –廃炉中長期実行プラン別冊-」、「中長期ロードマップの進捗状況に関する会見資料（2026/10/1）」（https://www.tepco.co.jp/decommission/information/committee/roadmap_progress/index-j.html）に基づき作成

2-3.［1号機］大型カバー設置工事の完了

- 2026年1月19日に大型カバーの設置が完了。6月22日にガレキ撤去を開始
- 燃料取り出しの開始は、2027～2028年度を予定

現在の1号機原子炉建屋

カバー設置前の1号機原子炉建屋

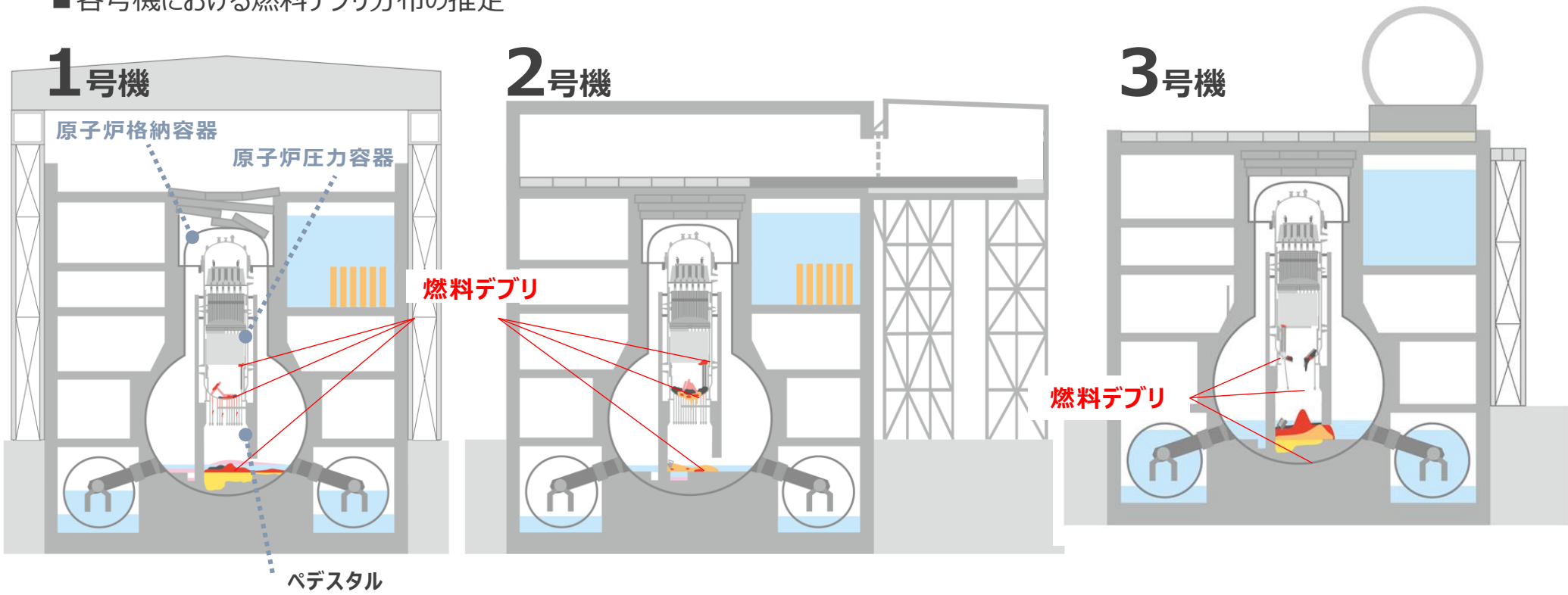
無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

東京電力HD「中長期ロードマップの進捗状況」に関する会見資料（2026/1/29、2026/4/23、2026/7/2）に基づき作成

3-1.燃料デブリ分布の推定

- 事故当時、1～3号機は運転中であり原子炉内に燃料が装荷されていたが、地震及び津波により電源が失われたことで炉心を十分に冷却できなくなり、燃料や周辺の構造物などが溶融。その溶融した燃料や構造物などが混じり合い、冷えて固まったものを燃料デブリ（Debris：フランス語でガレキ）という
- 事故後、様々な現場調査や事故分析を進めており、それらの結果を基に各号機における燃料デブリの分布を推定

■各号機における燃料デブリ分布の推定



圧力容器内には少なく、ほとんどは格納容器底部に落ちているとみられている

圧力容器に多くが残っていて、格納容器底部には比較的少ないとみられている

圧力容器内には少なく、多くが格納容器底部に落ちているとみられている

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

東京電力HD「アニュアルレポート2025」（https://www.tepco.co.jp/decommission/information/committee/kenminkaigi/pdf/2026/a260709-j.pdf）に基づき作成

3-2.［1号機］燃料デブリの取り出しに向けた作業［PCV内部気中部調査、原子炉建屋内のドローン調査］

- 2024年2月及び3月、1号機PCV内部の気中部についてドローン調査を実施。調査により、ペデスタル内外の状況を確認するとともに、線量推定を実施
- 2025年12月、1号機原子炉建屋内の立入りが困難なエリアについてドローン調査を実施。調査により、設備の状態やアクセスルート等に関する情報を取得

■1号機PCV内部気中部調査

小型ドローン

用途：カメラによる映像撮影
寸法：191×179×54[mm]
重量：185[g]（バッテリ込）
通信方式：無線
飛行時間：約8分（調査は5分×4機で計画）
カメラ性能：画質 フルHD　フレームレート 60fps
　　画角 対角144°、水平131°、垂直80°
照明：90lm(45lm×2)
耐放射線性：約150Gy
備考：正面カメラ

無線中継用ヘビ型ロボット

用途：無線中継器の運搬＋線量測定
寸法：2,900×180×165[mm]
重量：25[kg]
通信方式：有線
搭載機器：ドローン用無線中継器、CMOSカメラ×2
　　線量計
耐放射線性：約249Gy

ペデスタル外 開口部付近

ペデスタル内 開口部付近

■1号機原子炉建屋内のドローン調査

小型ドローン

用途：カメラによる映像撮影
寸法：199×194×58[mm]
重量：243[g]（バッテリ込）
通信方式：無線
飛行時間：約11分
カメラ性能：画質 フルHD　フレームレート 60fps
　　画角 対角144°、水平131°、垂直80°
照明：LED左右2灯（計380lm）
耐放射線性：約300Gy
備考：IP51相当、正面カメラ

原子炉建屋1階

原子炉建屋2階

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

3-3.［2号機］燃料デブリの取り出しに向けた作業［試験的取り出し、RPV内部調査］

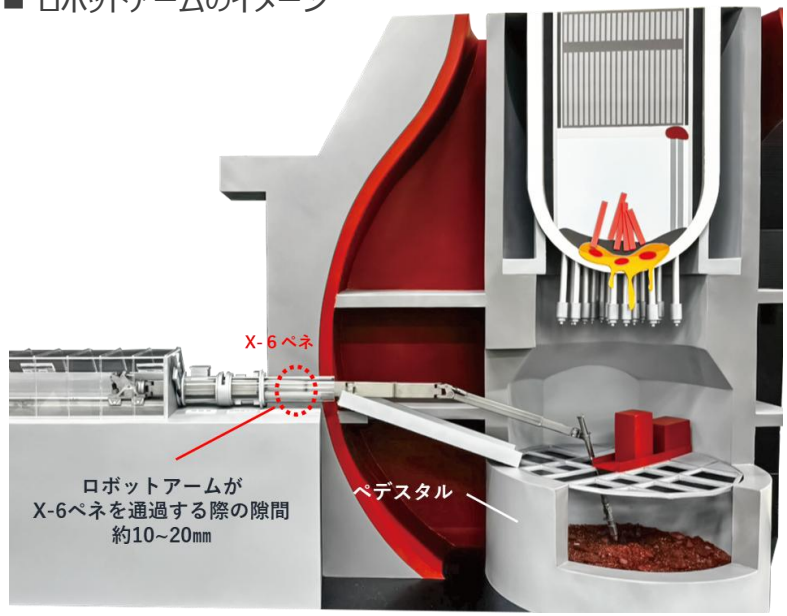
- テレスコ式（釣り竿型）取り出し装置を用いた1回目の試験的取り出し作業は2024年11月7日に、燃料デブリのサンプル数を増やして知見を拡充するための2回目の取り出し作業は2025年4月23日に完了
- 続いて、2026年10月2日にロボットアームによるPCV内部調査・試験的取り出し作業（アクセスルート構築作業）に着手
- また、2026年4月に、ファイバースコープによるRPV（原子炉圧力容器）の内部調査を初めて実施し、線量率や映像を取得

■ テレスコ式取り出し装置を用いて採取した燃料デブリサンプル

採取した燃料デブリサンプル（1回目）
0.693g　線量率（γ線）約8mSv/h

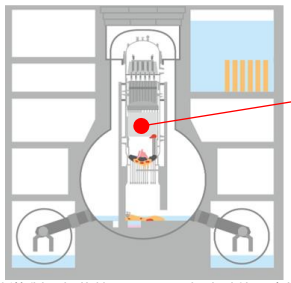
採取した燃料デブリサンプル（2回目）
0.187g　線量率（γ線）約0.3mSv/h

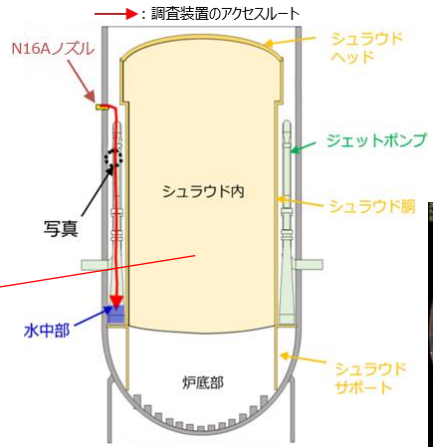
■ ロボットアームのイメージ



■ファイバースコープによるRPV内部調査

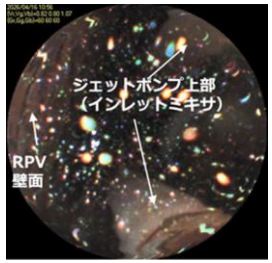
ファイバースコープ

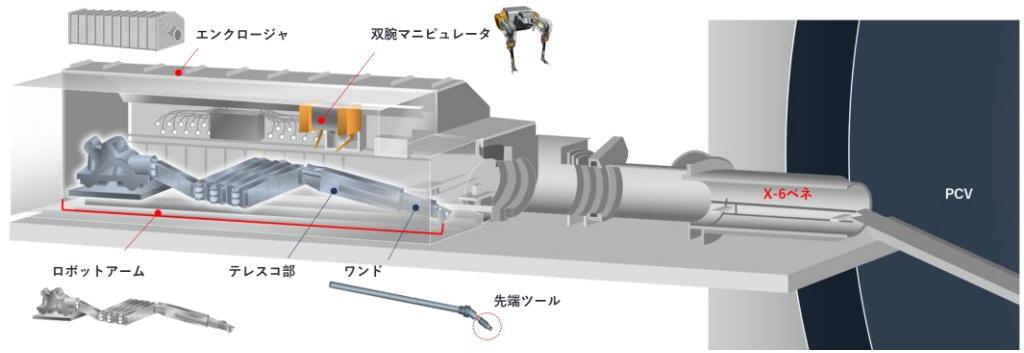




原子炉圧力容器の調査箇所

N16Aノズル約1.5m下





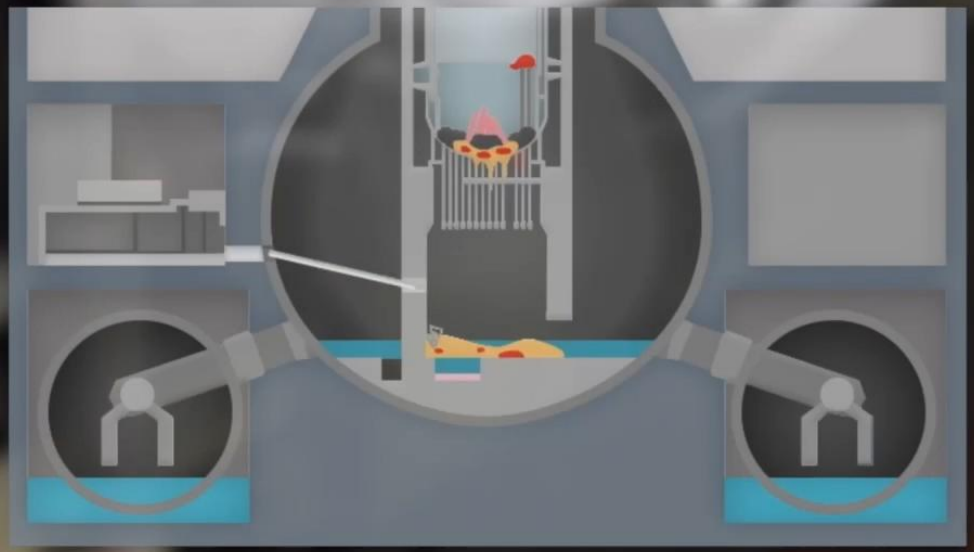
無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

東京電力HD「これからの廃炉の取り組み2026 –廃炉中長期実行プラン別冊-」「アニュアルレポート2025」に基づき作成

3-4.［2号機］テレスコ式取り出し装置を用いた試験的取り出し作業（動画）

作業現場の環境を模擬した
試験的取り出し装置（テレスコ式）の機能検証

2024年5月27日 撮影



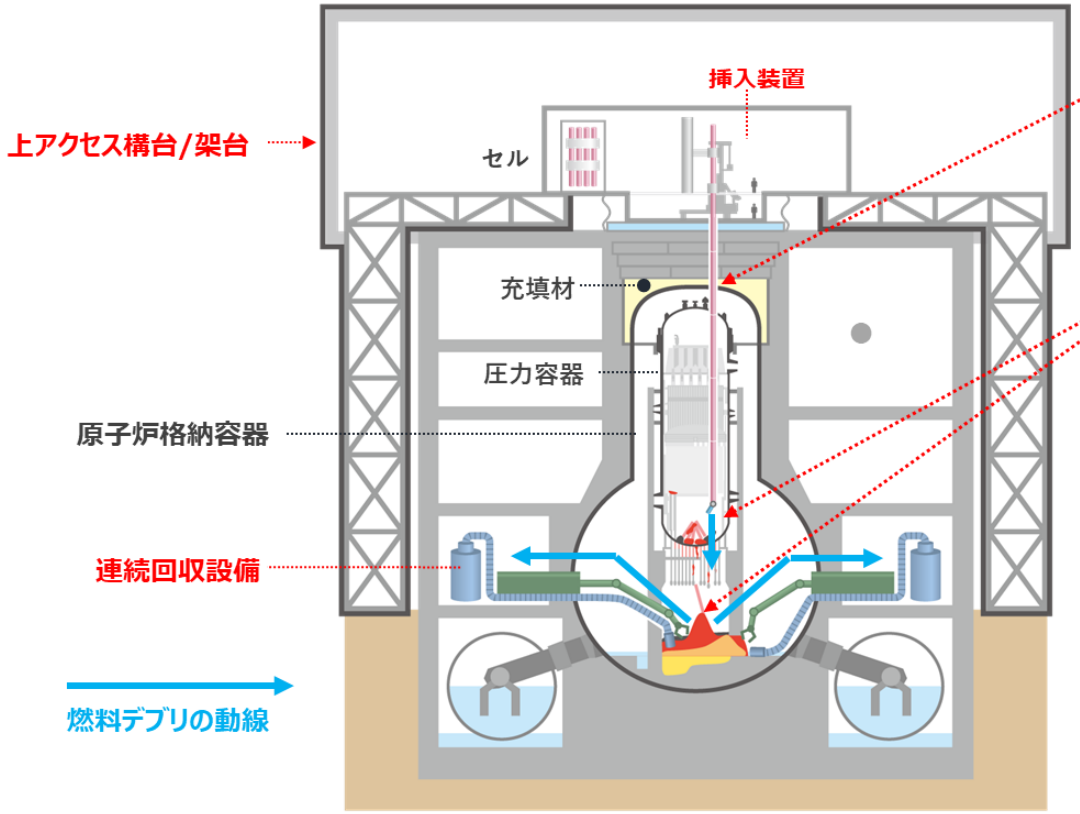
今回は 試験的取り出し装置（テレスコ式）を使用し

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

東京電力HD公表動画をNDFにて編集（1Fバーチャルツアー）（https://ndf-forum.com/day1/）

3-5. ［3号機］燃料デブリの取り出しに向けて［取り出し工法の方針］

- 燃料デブリの本格的な取り出しは、上アクセスと横アクセスの組み合わせで進める方針
- 準備工事として、上から燃料デブリを降ろす装置等を支える「上アクセス構台／架台」を新規で設置が必要



小さい開口からのアクセス

既存の遮へい壁等による遮へい機能を活用する。
（追加するセル等の遮へいを小規模化）

燃料デブリの取り扱い※の統一化・単純化

※加工・回収など

・燃料デブリを小片に加工
・小片の燃料デブリを連続回収

上/横アクセスの組み合わせ

・上アクセスで加工した燃料デブリを圧力容器底部の開口から下へ降ろし、横アクセスと連携して連続回収
・横アクセス単独でも連続回収

■ 東京電力からの報告内容まとめ（2025年7月）

■ 本格的な取り出し開始までの準備工事に、一定の想定の下で12～15年程度要する見込み
■ 今後1～2年で内部調査・設計検討等を進め、成立性を再評価

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

東京電力HD 記者会見（2025/7/29）「3号機燃料デブリ取り出しにかかる設計検討について」（https://www.tepco.co.jp/press/release/2025/pdf3/250729j0101.pdf）、「これからの廃炉の取り組み2026 -廃炉中長期実行プラン別冊-」に基づき作成

3-6.［3号機］燃料デブリの取り出しに向けた作業［原子炉建屋内のドローン調査、PCV内部気中部調査］

- 2026年2月及び3月、3号機原子炉建屋内の立入りが困難なエリアについてドローン調査を実施。調査により、設備の状態やアクセスルート等に関する情報を取得
- 2026年3月、マイクロドローンをPCV（原子炉格納容器）内に投入し、気中部の状況を調査。調査により、ペデスタル内の状況に加え、RPV（原子炉圧力容器）底部とみられる構造物などに関する新たな知見を取得

■3号機原子炉建屋内のドローン調査

小型ドローン

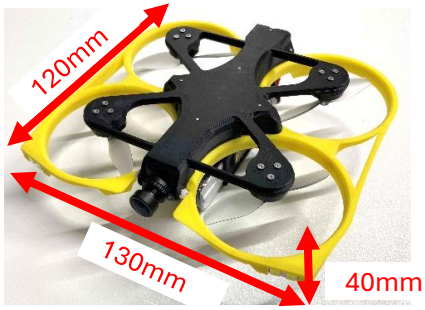
用途：カメラによる映像撮影
寸法：199×194×58[mm]
重量：243[g]（バッテリ込）
通信方式：無線
飛行時間：約11分
カメラ性能：画質 フルHD　フレームレート 60fps
　　画角 対角144°、水平131°、垂直80°
照明：LED左右2灯（計380lm）
耐放射線性：約300Gy
備考：IP51相当、正面カメラ

3号機1階

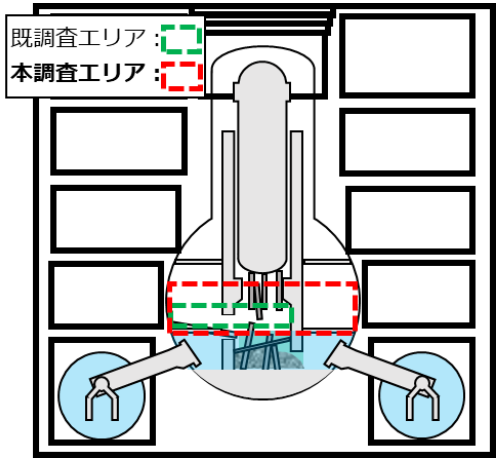
3号機3階

■3号機PCV内部気中部調査（マイクロドローン調査）

マイクロドローン



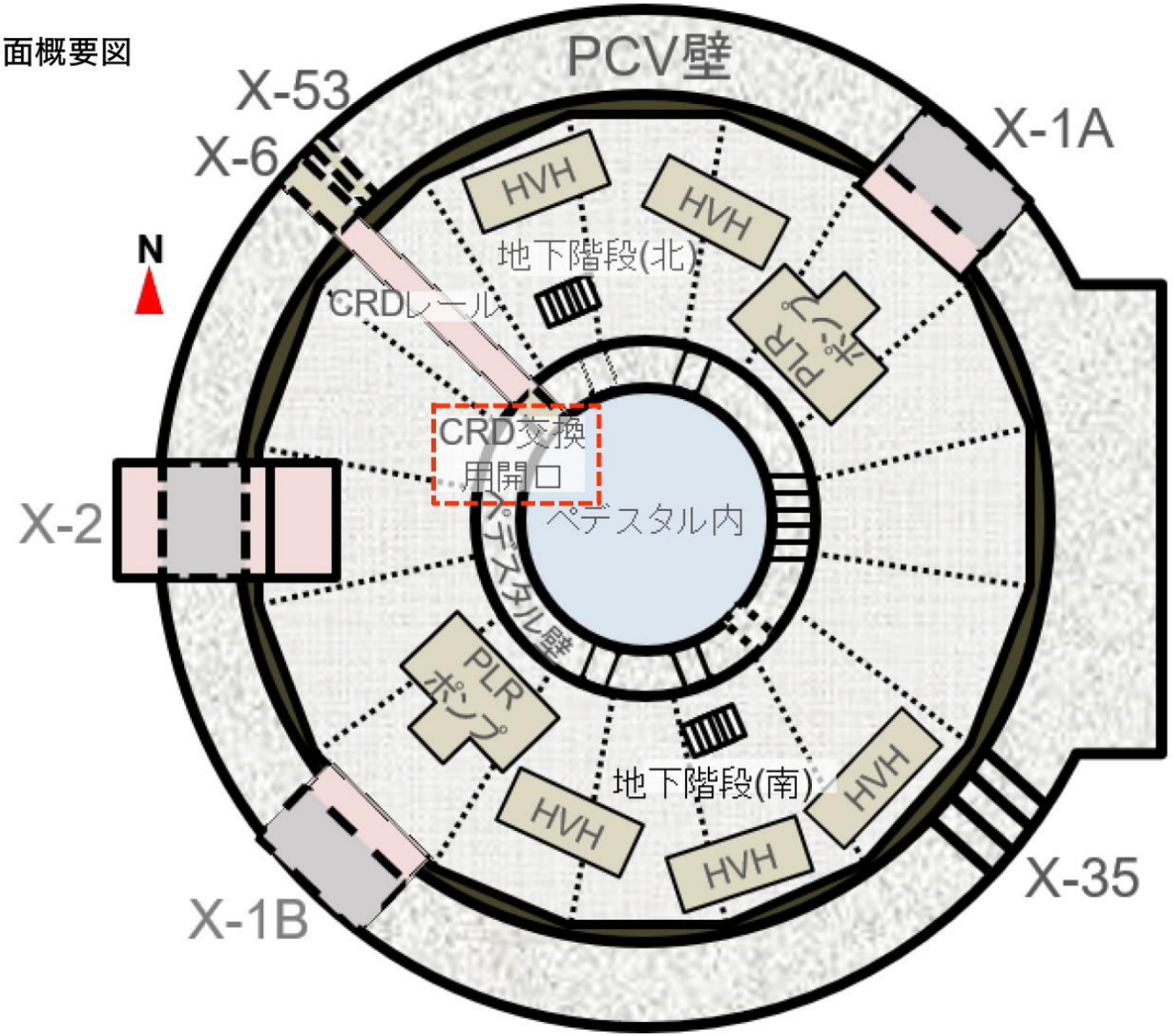
用途：カメラによる映像撮影
寸法：130×120×40[mm]
重量：95[g](バッテリ込)
通信方式：無線
飛行時間：約13分(調査は10分で計画)
カメラ性能：画質 2.7K　フレームレート 60fps
　　画角 対角140°、水平135°、垂直107°
照明：LED左右2灯(計380lm)
耐放射線性：約200Gy
備考：IP52相当, 横向き・縦向きカメラの2種



無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

3-7.［3号機］マイクロドローン調査映像

原子炉建屋1FLの平面概要図



無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

東京電力HD webサイト･動画アーカイブより（https://www.tepco.co.jp/library/movie/detail-j.html?catid=61709&video_uuid=15821）

3-8.［3号機］マイクロドローン調査映像の3D化（ペデスタル内側）

3号機マイクロドローン調査
（ペデスタル内側の映像3D化）

2026年3月調査分

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

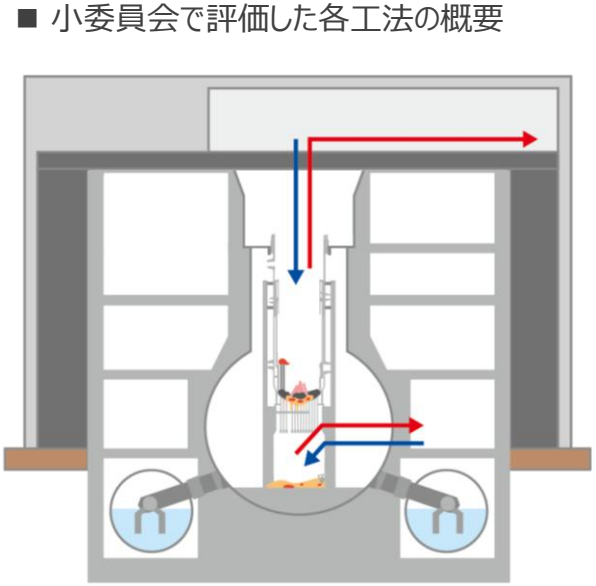
東京電力HD webサイト・動画アーカイブより（https://www.tepco.co.jp/library/movie/detail-j.html?catid=61709&video_uuid=15911）

参考資料

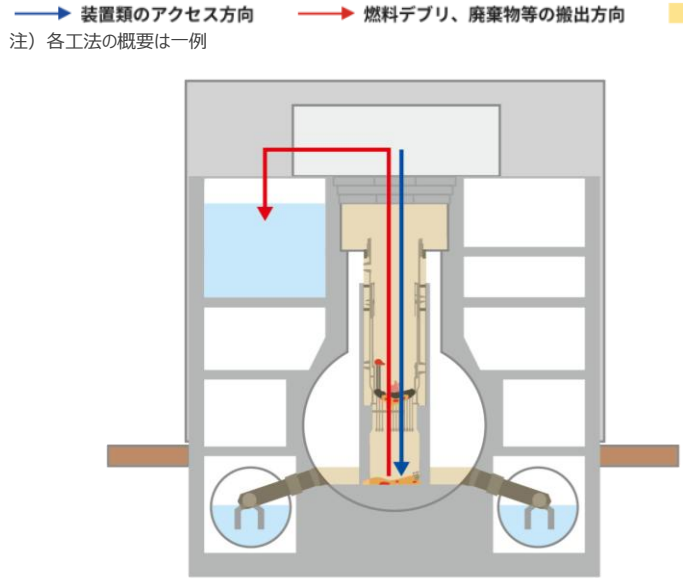
［3号機］燃料デブリの取り出しに向けて［取り出し工法の方針］

- 燃料デブリの本格的な取り出しに向けて、NDFに「燃料デブリ取り出し工法評価小委員会（委員長は、前・原子力規制委員会委員長の更田豊志氏）」を設置。内外の専門家を集め、安全性を大前提に総合的な検討・評価を実施

■ 小委員会で評価した各工法の概要

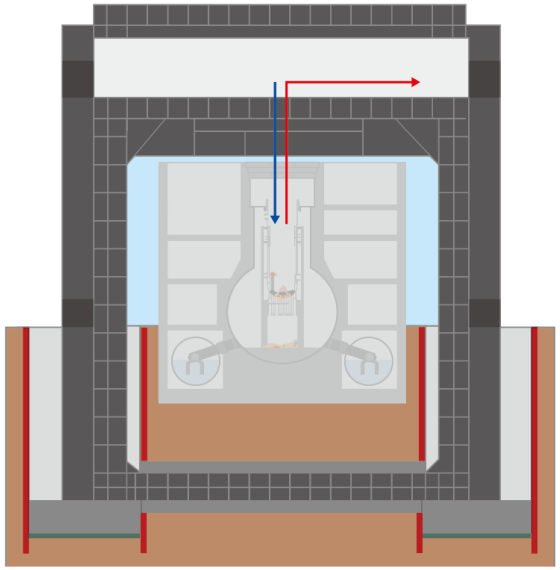


<気中工法>
燃料デブリが気中に露出もしくは低水位で浸漬した状態（水位が低い中で浸かっている状態）で取り出す工法



注）各工法の概要は一例

<気中工法オプション（充填固化工法）>
ペデスタル底部、RPV、原子炉ウェル等を充填材で固め、充填材と共に燃料デブリを掘削して取り出す工法



<冠水工法（船殻工法）>
船殻構造体と呼ばれる新規構造物で原子炉建屋全体を囲い、原子炉建屋を冠水させ燃料デブリを取り出す工法

図の引用：東京電力HD「これからの廃炉の取り組み2024 廃炉中長期実行プラン2024（別冊）」

■ 工法選定への提言（2024年3月）

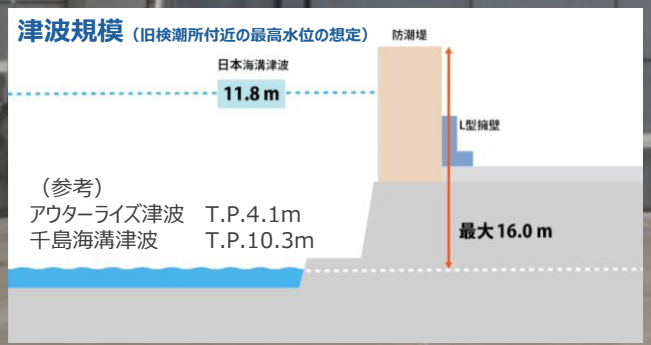
- ■ 気中工法と気中工法オプションの組み合せによる設計検討・研究開発を開始する
- ■ これと併行して、小規模な上アクセス等による内部調査を進める

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

NDF「燃料デブリ取り出し工法評価小委員会報告書（2024年3月7日）」（https://www.ndf.go.jp/press/at2024/20240308h.html）に基づき作成

地震・津波への備え

日本海溝津波対策防潮堤
高さ　T.P.13.5～16m
総延長　約1km



写真の引用：東京電力HD「INSIDE Fukushima Daiichi（Guide26）」（https://www.tepco.co.jp/insidefukushimadaiichi/）

① 地震に備える
東日本大震災を上回る揺れを想定して評価
- 900gal※1を用いて耐震性を評価
- 新たな設備は耐震設計を行うとともに、1～4号機原子炉建屋についても地震時の健全性を確認

※1　gal（ガル）：地震の揺れの強さ（加速度）の単位

② 津波を防ぐ
日本海溝津波を前提に防潮堤を整備（2024年3月）
- 高さT.P.※2 13.5～16m、総延長約1kmの防潮堤を設置
- 日本海溝津波による津波の高さ（T.P.10.3m～14.9m）を想定し、廃炉関連設備への浸水を防ぐ対策を整備

※2　T.P.（Tokyo Peil）：東京湾平均海面を基準にした高さ

③ 万一に備える
防潮堤だけに頼らない多重対策
- 水密扉・開口部閉止による建屋への浸水抑制
- 建屋内滞留水の低減によるリスク低減
- 消防車・電源車など可搬式設備を高台へ配備
- 電源喪失や設備故障を想定した訓練を継続

地震や津波に備え、耐震対策、防潮堤、浸水防止対策などを組み合わせた多重の対策を進めています

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

東京電力HD「ニュースリリース（2024/3/15）」（https://www.tepco.co.jp/decommission/information/newsrelease/reference/pdf/2024/1h/rf_20240315_1.pdf）、「もっと知りたい廃炉のこと」（https://www.tepco.co.jp/decommission/towards_decommissioning/Things_you_should_know_more_about_decommissioning/index-j.html）等に基づき作成

用語集①

ALPS	ALPSとは、Advanced Liquid Processing System の略で、様々な放射性物質を取り除いて浄化する「多核種除去設備」のこと。トリチウム以外の放射性物質を、安全基準を満たすまで十分浄化することができる性能を持っている。
ALPS処理水	ALPS等を使って「汚染水」からトリチウム以外の放射性物質を規制基準以下まで取り除いたもの。
ALPSスラリー	ALPSの前処理段階（鉄共沈処理、炭酸塩沈殿処理）において、薬剤を注入した際に生じる細かい沈殿物が水に混ざったもの等。
Co-60（コバルト60）	コバルト60は金属元素の一つで、原子番号27の人工放射性元素。安定なコバルト59を原子炉の中で照射すると中性子を吸収して放射性のコバルト60となる。半減期は5.27年。
Cs-137（セシウム137）	セシウム137は原子番号55のアルカリ金属元素であるセシウムの同位体のひとつで人工放射性核種。半減期は、30.2年。原子力発電所等の液体廃棄物にも含まれているので、周辺環境の被曝評価の対象としても重要な核種。
HCU	HCU（Hydraulic Control Unit）とは、制御棒駆動水圧系水圧制御ユニットのこと。原子炉を緊急に停止する際、制御棒を一瞬のうちに原子炉内に挿入するため、制御棒一本一本に対し、高圧の窒素を溜めておく装置（ガスボンベのようなもの）。
IAEA	国際原子力機関（International Atomic Energy Agency）の略称。原子力の平和利用について科学的・技術的協力を進める世界の中心的フォーラム。1957年、国連傘下の自治機関として設置。本部はウィーン。
JAEA	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構（Japan Atomic Energy Agency）の略称。燃料デブリ等の放射性物質の処理・処分に向けた分析・研究や、遠隔操作機器の開発・実証の場の提供等の取組を行っている。
エンクロージャ	燃料デブリ取り出し装置を収納し、放射性物質を閉じ込める箱。
オペレーティングフロア（オペフロ）	原子炉建屋の最上階で、定期検査中には、燃料交換機を用いて燃料交換等の作業を行う場所。
乾式キャスク	使用済燃料等を収納する容器。共用プールから取り出した燃料を高台に保管する役割を果たしている。

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

用語集②

貫通孔（X-6ペネ等）	原子炉格納容器内部に通じる貫通孔（ペネトレーション）。
グレイ（Gy）	放射線が物体に当たったときに、どのくらいのエネルギーを与えたのかを表す単位のこと。グレイ（Gy）は物体が単位質量あたりに放射線から受けるエネルギー量を示す単位であり、吸収線量と呼ばれる。
グローブボックス	放射性物質をはじめとした隔離物をステンレス製等のボックスに負圧管理して閉じ込め、作業者が容器の外からグローブを介して安全に取り扱える装置。
原子炉圧力容器（RPV）	燃料や制御棒等を収納している金属製の容器。原子炉格納容器の中に設置されている。運転中の発電所ではこの中で核分裂反応により熱が発生している。
原子炉格納容器（PCV）	原子炉とその冷却系設備等を格納する鋼鉄系の容器。燃料の損傷等によって放射性物質が放出された際に周辺への拡散を抑える働きを持っている。
原子炉建屋（R/B、リアクタービル）	原子炉圧力容器及びこれを納める原子炉格納容器等を格納する建屋。核分裂の際に生じた熱エネルギーを蒸気に変換してタービンに送り出す原子力発電所の中心的な建物。
減容処理設備	事故後に発生した瓦礫等の放射性固体廃棄物等のうち、金属廃棄物及びコンクリート廃棄物を効率的に保管するため、細かく砕いたり、切断したりすることで減容処理するための設備。
サブドレン	建屋周辺の地下水位を下げ、建屋に地下水が流入することを抑制するために建屋近くに設置された井戸。
シーベルト（Sv）	放射線が人体に当たったときに、どのような健康影響があるのかを評価するための単位。放射線の人体への影響を考える場合、受けた放射線の種類、放射線を受けた部位などを考慮する必要があり、その評価を簡単に行えるようにした値がシーベルト（Sv）。
シールドプラグ	原子炉格納容器上部のふた。ふたの裏は高濃度で汚染されている可能性がある。
ジェットポンプ	沸騰水型原子炉（BWR）の内部に設置されている設備。再循環ポンプから送られた水の力を利用して原子炉内の冷却水を効率よく循環させる。

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

用語集③

シュラウド	沸騰水型原子炉（BWR）の炉心支持構造物の一つで、炉心部を構成する燃料集合体や制御棒を内部に収容する円筒状の構造物（ステンレス鋼製）。
使用済燃料	原子炉内で発電に使用され、核分裂能力が鈍くなった核燃料。福島第一原子力発電所では、今後のリスクを下げるために、原子炉建屋の使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けた作業を実施中（3、4、6号機は取り出しを完了）。
除染装置スラッジ	汚染水を処理するため2011年6月～9月にかけて運転していた除染装置（AREVA）により発生した高濃度の放射性物質を含むスラッジ（泥状物質）。
ゼオライト	セシウム等の放射性物質を回収するために用いる吸着材。
先端治具	テレスコ式取り出し装置等の先端に取り付けられた、燃料デブリを採取する装置。
タービン建屋（T/B）	タービン発電機が格納されている建物。福島第一原子力発電所では、原子炉建屋の海側に設置されている。
建屋内滞留水	福島第一原子力発電所の建屋内にたまっている、放射性物質を含む水。事故後に原子炉の冷却に使った水や地下水などが混ざっており、現在は浄化や減量の取組が進められている。
テレスコ式取り出し装置	原子炉格納容器の底部にある燃料デブリを採取するための、釣り竿（伸縮）型の装置。
凍土壁	凍土方式の陸側遮水壁のこと。1号機から4号機の原子炉建屋やタービン建屋を囲い、山側から海側に流れる地下水の建屋への流入を抑制する役割を果たしている。
トーラス室	非常用炉心冷却系の水源として用いる水を擁する大きなドーナツ状の圧力抑制室を収納する部屋。
トリチウム	トリチウムは水素の仲間（三重水素）で、日々自然に発生しているもの。そのため、水道水や雨水、私たちの体の中にも含まれており、「自然界にも広く存在する放射性物質」。

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

用語集④

廃棄物処理建屋 （Rw/B、ラドウエスト建屋）	各号機用の放射性液体廃棄物処理・貯蔵施設。放射性液体廃棄物を浄化・処理し、処理物を貯蔵する装置等を設置している建屋。
プロセス主建屋（PMB）	各原子炉共用の放射性廃棄物処理・貯蔵施設。事故の発生後は、各原子炉建屋等にたまった滞留水が移送され、処理前の一時保管場所として使用されている。
ペデスタル	原子炉圧力容器を支えるコンクリート構造物。
マニピュレータ	遠隔操作で対象物をつかむ、動かすことを目的とした工具。
モックアップ	実物大の模型等を用いて実施した模擬試験。
臨界	核分裂が連鎖的に持続している状態のこと。原子力発電所では原子炉内でこの連鎖反応を一定のレベル（出力）で維持しながら発電を行っている。
冷温停止状態	原子炉の圧力容器底部の温度がおおむね100℃以下になり、放射性物質の放出が管理され、冷却システムの中期的安全が確保できるようになっている状態。

福島県webサイト「原子力用語集」、経済産業省「廃炉の大切な話」、JAEA「原子力基本用語集」「原子力百科事典ATOMICA」、東京電力HD「燃料デブリポータルサイト」、NDF「廃炉のための技術戦略プラン」等を参考に作成

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

廃炉の現状や取組がわかる主なサイト

■NDF

● 技術戦略プラン2026
https://www.dd.ndf.go.jp/strategic-plan/index2026.html

廃炉を安全に進めるための技術的な考え方や課題、今後の進め方をまとめた資料。少し専門的

■経済産業省

● 廃炉・汚染水・処理水対策ポータルサイト
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/hairo_osensui/

廃炉やALPS処理水対策の全体像がわかるサイト

■東京電力HD

● 東京電力HDの廃炉に関するwebサイト 「廃炉プロジェクト」
https://www.tepco.co.jp/decommission/

東京電力が運営する廃炉関連情報の総合ポータルで、福島第一原発の廃炉の現状や取組を幅広く紹介する総合サイト

毎月更新
中長期ロードマップの進捗状況
廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合事務局会議資料

適宜更新
動画アーカイブ
廃炉への取り組み

毎年3月頃更新
別冊でわかりやすく解説
廃炉中長期実行プラン2026

● 燃料デブリポータルサイト
https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/fuel-debris/

燃料デブリとは何か、なぜ取り出すのか、現在の取組状況がわかるサイト

● 処理水ポータルサイト
https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/watertreatment/

ALPS処理水に関する情報や放出状況をまとめたサイト

● 廃炉の現場をめぐるバーチャルツアー
https://www.tepco.co.jp/insidefukushimadaiichi/index-j.html

福島第一原子力発電所の構内や廃炉作業の様子を映像で見ることができるサイト

無断複製・転載禁止　原子力損害賠償・廃炉等支援機構
©Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation